



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,925	9.2	494	21.2	666	11.7	533	1.2
29年3月期第2四半期	47,275	17.2	627	51.2	754	47.8	526	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.86	
29年3月期第2四半期	19.62	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,596	22,275	54.9
29年3月期	41,966	21,582	51.4

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 22,275百万円 29年3月期 21,582百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				11.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立70周年記念配当 3円00銭

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	17.7	1,900	40.3	2,100	32.0	1,400	22.5	52.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,678,486 株	29年3月期	28,678,486 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,807,407 株	29年3月期	1,825,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	26,863,023 株	29年3月期2Q	26,851,195 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の回復から改善傾向にある企業収益や、雇用・所得環境の改善にともなう堅調な個人消費により、景気回復基調を継続しております。一方、世界経済は緩やかな拡大が続くものの、各国の政策リスクや地政学リスク等、景気の先行き不透明感が増しております。

このようななか、当社の当第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ232億34百万円増加の687億1百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ43億49百万円減少の429億25百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

売上総利益は29億83百万円（前年同四半期比23百万円減、0.8%減）、営業利益4億94百万円（前年同四半期比1億33百万円減、21.2%減）、経常利益6億66百万円（前年同四半期比88百万円減、11.7%減）、四半期純利益5億33百万円（前年同四半期比6百万円増、1.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況  
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	42,175 (25,558)	61.4 (56.2)	16,616	26,322 (25,734)	61.3 (54.4)	588	60,705 (37,379)	58.1 (55.2)	23,325
化学・環境事業	18,110 (10,357)	26.4 (22.8)	7,753	8,791 (10,712)	20.5 (22.7)	△1,920	36,547 (24,040)	34.9 (35.5)	12,507
電子精機事業	5,717 (7,049)	8.3 (15.5)	△1,332	5,295 (8,647)	12.3 (18.3)	△3,352	4,949 (3,951)	4.7 (5.9)	998
生活関連事業	2,630 (2,431)	3.8 (5.3)	198	2,448 (2,111)	5.7 (4.5)	336	2,367 (2,305)	2.3 (3.4)	61
その他	67 (69)	0.1 (0.2)	△1	67 (69)	0.2 (0.1)	△1	— (—)	— (—)	—
合計	68,701 (45,466)	100.0 (100.0)	23,234	42,925 (47,275)	100.0 (100.0)	△4,349	104,570 (67,676)	100.0 (100.0)	36,893

(電力事業)

売上高は263億22百万円と前年同四半期に比べ5億88百万円の増加となっております。また、成約高は421億75百万円(前年同四半期比166億16百万円増)、成約残高は607億5百万円(前年同四半期比233億25百万円増)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は87億91百万円と前年同四半期に比べ19億20百万円の減少となっております。また、成約高は181億10百万円(前年同四半期比77億53百万円増)、成約残高は365億47百万円(前年同四半期比125億7百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は52億95百万円と前年同四半期に比べ33億52百万円の減少となっております。また、成約高は57億17百万円(前年同四半期比13億32百万円減)、成約残高は49億49百万円(前年同四半期比9億98百万円増)となりました。

(生活関連事業)

売上高は24億48百万円と前年同四半期に比べ3億36百万円の増加となっております。また、成約高は26億30百万円(前年同四半期比1億98百万円増)、成約残高は23億67百万円(前年同四半期比61百万円増)となりました。

(その他)

売上高は67百万円と前年同四半期に比べ1百万円の減少となっております。また、成約高は67百万円(前年同四半期比1百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、405億96百万円となり、前事業年度末と比較して13億69百万円の減少となりました。主な要因として、有形固定資産の増加等により固定資産が16億95百万円増加したものの、売掛債権の減少等により、流動資産が30億65百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は183億21百万円となり、前事業年度末と比較して20億62百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により、流動負債が23億3百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は222億75百万円となり、前事業年度末と比較して6億92百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億32百万円増加し、69億75百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は13億81百万円となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額39億29百万円、前受金の増加額8億96百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額31億10百万円、前渡金の増加額8億32百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6億65百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入5億円、投資有価証券の売却及び償還による収入37百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億87百万円、関係会社貸付けによる支出22百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億80百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表致しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,865
受取手形及び売掛金	20,391	16,462
有価証券	1,199	699
商品	315	382
前渡金	222	1,054
その他	399	430
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	28,949	25,884
固定資産		
有形固定資産	4,993	6,032
無形固定資産	181	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,498
その他	2,875	3,041
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,841	8,531
固定資産合計	13,016	14,712
資産合計	41,966	40,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274	5,264
受託販売未払金	10,049	6,930
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	308	221
前受金	285	1,182
引当金	351	327
その他	514	553
流動負債合計	18,353	16,050
固定負債		
長期借入金	20	15
引当金	159	159
その他	1,851	2,097
固定負債合計	2,030	2,271
負債合計	20,383	18,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,821
利益剰余金	14,612	14,923
自己株式	△704	△695
株主資本合計	20,172	20,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,724
繰延ヘッジ損益	17	20
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,409	1,781
純資産合計	21,582	22,275
負債純資産合計	41,966	40,596

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,275	42,925
売上原価	44,268	39,942
売上総利益	3,006	2,983
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	3,009	2,986
販売費及び一般管理費	2,382	2,491
営業利益	627	494
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	126	145
その他	36	47
営業外収益合計	171	200
営業外費用		
支払利息	24	21
為替差損	18	1
その他	1	4
営業外費用合計	44	28
経常利益	754	666
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	18	26
受取保険金	-	88
特別利益合計	18	115
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	770	781
法人税、住民税及び事業税	191	203
法人税等調整額	51	44
法人税等合計	243	248
四半期純利益	526	533



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	770	781
減価償却費	179	212
受取保険金	-	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△19
受取利息及び受取配当金	△135	△153
支払利息	24	21
売上債権の増減額(△は増加)	3,834	3,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,011	△67
前渡金の増減額(△は増加)	10	△832
前払年金費用の増減額(△は増加)	△131	△170
リース投資資産の増減額(△は増加)	0	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,817	△3,110
前受金の増減額(△は減少)	△74	896
未払又は未収消費税等の増減額	7	△24
その他	△12	122
小計	612	1,447
利息及び配当金の受取額	133	152
利息の支払額	△24	△21
保険金の受取額	-	88
法人税等の支払額	△430	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	1,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	500
有形固定資産の取得による支出	△954	△1,187
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	△40	△1
関係会社出資金の払込による支出	-	△1
関係会社株式の取得による支出	△20	-
投資有価証券の取得による支出	△503	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	198	37
関係会社貸付けによる支出	△16	△22
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△665

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	△860	△860
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△49	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	2
配当金の支払額	△221	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△627	432
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	6,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,552	6,975

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,734	10,712	8,647	2,111	47,205	69	47,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,734	10,712	8,647	2,111	47,205	69	47,275
セグメント利益	387	36	140	25	590	37	627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	590
「その他」の区分の利益	37
四半期損益計算書の営業利益	627

## II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント利益	154	205	43	60	465	29	494

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	465
「その他」の区分の利益	29
四半期損益計算書の営業利益	494

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。